

2022年度事業報告

(2022年4月1日～2023年3月31日)

1. 事業の経過および成果

(1) 概況

2022年度の経済を振り返りますと、資源価格高騰や円安の進展等に伴う物価高をはじめ海外経済の減速により下押しされたものの、新型コロナウイルス感染対策への厳しい行動制限が無くなり個人消費が改善したほか、企業の設備投資が堅調に推移するなど、内需主導により緩やかに持ち直しました。

長野県経済においても、IT 関連需要の鈍化や物価上昇・供給制約による収益の下押しがあったものの、設備投資が底堅く推移したほか個人消費も持ち直しました。

こうした状況下、当研究所では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う長野県経済への影響調査をはじめ、原材料価格高騰の影響やSDGs 対応に向けた県内企業の動向等を探るため各種アンケート調査を実施し、タイムリーな情報発信に努めました。

調査研究事業では、今年度から新たに特集号を企画し、「人口減少」及び「SDGs」をテーマとして多面的にレポートするとともに、「アンケートからみる長野県内製造業の現状と課題」など社会・経済の変化に対し業界および県内企業が対応すべき方向性について考察しました。

また、県内経営者を招き特別座談会として「強い長野県経済を目指して～DXで苦境を乗り越えろ～」を開催いたしました。4年目を迎えた信州ITバレー構想の下、県内のデジタル化推進により、どのように事業を変革し、競争力を高めていくべきか、今後の方向性について議論しました。

公共ソリューション事業では、地方自治体発注の地方創生交付金関連事業に対して積極的に対応したほか、環境省の国立・国定公園の魅力創造事業や観光庁の観光DX推進事業、国交省の空き家対策モデル事業、さらに農産物や農産加工品のPR業務なども担いました。また自治体の総合計画や各種アンケート調査および子育て・就労支援業務等についても対応しました。

コンサルティング事業では、既存の人事・ISO 関連のコンサルティングに加え、関心が高まる人的資本・サステナブル経営等、新分野のノウハウを蓄積し、活用しながら、県内中小企業のニーズに寄り添った経営支援を実践しました。

研修事業では、新入社員・管理者などの階層別研修のほか、マナー・電話応対・ハラスメント・財務・ISO 関連など、地域企業のニーズに応えたメニューについてWEB 対応を含むコロナ対策を講じながら、企画・実施しました。

(2) 財産および損益の状況 (正味財産増減計算書の推移) (千円)

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (当該事業年度)
経常収益	343,586	281,238	311,653	364,041
経常費用	290,314	253,129	266,566	317,441
当期経常増減額	53,272	28,109	45,086	46,599
正味財産期末残高	376,642	404,751	470,826	604,261

2. 対処すべき課題

当年度は、定例調査に加えて新型コロナウイルスの影響や原材料価格上昇の影響、SDGs といった時宜にかなった調査レポートに取り組んだほか、AIOCR やRPAなどのデジタルツールを導入し、業務の省力化、合理化、人材のリスクリングなどを通じた生産性向上に取り組んで参りました。ただ、デジタルツールを活用した事業展開は不断のレベルアップが求められ、AIの本格的な活用なども視野に入れながら進めていく必要があります。また、脱炭素をはじめと

したサステナビリティ実現に向けた課題解決の支援なども強く求められています。

こうした状況に対応し長期経営計画のテーマとしている「力強く持続する元気な地域の実現を支援する」ために、新たな情報やデジタルを活用した付加価値の高いサービスの開発と提供を行うとともに、専門人材の育成・確保を進めながら、それぞれの事業分野で新しい価値を創造し発信していくことに挑戦してまいります。

3. 事業実施状況

(1) 調査研究・情報提供事業

① 定例調査

ア. 長野県景気動向指数	(毎月)
イ. 長野県消費者態度指数	(毎月)
ウ. 県内大型小売店売上高の動向	(毎月)
エ. 県内大手建設業者受注動向	(毎月)
オ. 県内地域経済の動向	(毎月)
カ. 長野県主要 12 業種の年間展望	(年 1 回、1 月)
キ. 四半期別企業業況アンケート調査	(年 4 回 4、7、10、1 の各月)
ク. 産業別四半期見通し調査	(年 4 回 4、7、10、1 の各月)
ケ. 長野県設備投資動向調査	(年 2 回 5、11 の各月)
コ. 長野県消費動向調査	(年 4 回 1、4、7、10 の各月)

② 「経済月報」に掲載した自主調査研究調査レポート実績

- < 4 月号 > ・わが町・わが村を語る「麻績村」
 - ・消費動向アンケート調査「新たな変異株による感染拡大で消費者マインドは再び悪化」
- < 5 月号 > ・長野県の産業天気図「オミクロン株の感染拡大や原油・資源価格の高騰により景況感は再び悪化」2022 年 1～3 月期業況アンケートから
 - ・トピックス「長野県の景気の谷は「2020 年 6 月」～長野県景気基準日付設定～」
 - ・県内産業ウォッチ「新たなニーズへの商品開発を広げるフリーズドライ業界」
- < 6 月号 > ・トピックス「2021 年度県内主要スキー場利用動向調査」
 - ・わが町・わが村を語る「最終回 県内全 58 町村長の取材を終えて」
- < 7 月号 > ・調査「コロナ後の地域観光けん引が期待される DMO」
 - ・トピックス「観光地や観光施設で始まった AR 活用の動き」、「市街地の空き家リノベーション～街の賑わい創出に向けて～」
 - ・消費動向アンケート調査「新型コロナへの不安感は弱まるが、消費の抑制姿勢は変わらず」
- < 8 月号 > ・特別講演会「年輪経営のための忘己利他 ～八十二銀行扇会講演会から～」
 - ・長野県の産業天気図「製造業の業況判断 DI が 5 期ぶりにマイナス～2022 年 4 月-6 月期業況アンケートから」
 - ・新企画「シリーズ」社員を大切にする経営で元気をつくる～吉田工業株式会社」
 - ・県内産業ウォッチ「製材品の非住宅向けへの用途拡大により需要喚起を」
 - ・ON AIR「明日を造れ！ものづくりナガノ（マシンエンジニアリング）」
- < 9 月号 > ・調査「2040 年までの長野県の人口動態～人口減少加速、高齢化率は約 4 割に」
 - ・トピックス「高齢者が働きやすい、働きがいのある職場づくりを目指して」、

- 「コロナ禍でも前月に迫る経済効果となった善光寺御開帳」
- ・コンサルティングの現場から「シニアの処遇を見直す企業が増えています」
- ・消費動向アンケート調査「消費の抑制要因となる新型コロナと物価上昇」
- <10月号> ・トピックス「AI活用/IoT デバイス事業化・開発センターを活用しよう」「川上から川下まで広がる物価上昇」「県内で設置が進む創業支援拠点」
- ・社員を大切に経営で元気をつくる～高木建設株式会社～
- ・コンサルティングの現場から「土屋畜産の農場 HACCP 認証取得」
- <11月号> ・長野県の産業天気図「全産業の業況感は2期連続で改善、先行きは再び悪化」
2022年7～9月期業況アンケートから
- ・県内産業ウォッチ「人口減少や車離れの中にある自動車小売業界」
- ・ON AIR「明日を造れ！ものづくりナガノ（サクラ精機）」
- <12月号> ・SDGs 特集 調査「県内企業のSDGsの取り組み状況と取り組み加速に向けて」
- ・トピックス「県内消費者のSDGsへの意識と行動」、「おためしナガノ活用による県外IT事業者の県内移住」
- ・コンサルティングの現場から「長野電鉄グループのサステナブル経営PIF利用」
- ・社員を大切に経営で元気をつくる～(株)ヤッホーブルーイング～
- <1月号> ・新春特別座談会「強い長野県経済を目指して～DXで苦境を乗り越えろ～」
- ・調査 2023年長野県経済の展望「長野県の主要12業種の展望」
- <2月号> ・長野県の産業天気図「業況感は3期振りに悪化」
- ・トピックス「エネルギー源としての木質バイオマスチップ生産の動き」「デジタル技術を活用した持続可能なまち「スマートシティ」
- ・コンサルティングの現場から「有限会社中澤鋳造所」
- ・社員を大切に経営で元気をつくる～株式会社南信精機製作所～
- ・県内産業ウォッチ「新たな取り組みが求められる金型業界」
- ・ON AIR「ラジオJ」のコラム（2023年景気見通し）
- <3月号> ・調査「長野県製造業の現状と今後の方向性（上）」
- ・トピックス「リスクリング」、「ミュージックツーリズム」「地方の若者流出」

③ 経済月報 毎月10日発行 8,000部

- ア. 会員企業等に役立つ情報の提供、研究所の機能や活動の情宣等を図るべく、引き続き経済月報の内容充実に取り組んだ。具体的には、21年7月に実施した読者アンケートの結果を踏まえ、4月号より信州大学工学部の技術シーズを紹介する「未来を拓く研究シリーズ」、また、弊所で長野県に提言した「信州ITバレー構想」の実現支援として、県内IT企業を紹介する「躍動する信州のITカンパニー」シリーズを開始。さらに、8月号より県内企業に対する経営のヒントとして「社員を大切に経営で元気をつくる」シリーズを開始するなど誌面の充実を図った。
- イ. マネジメント会員のサービス向上ため、シリーズ「わが町わが村を語る」全58町村の記事をホームページ上で公開した。また、マネジメント会員を対象とした「わが社のイチ押し」では12社を掲載した。
- ウ. 特集号の編集を行い9月号で「人口減少」、12月号で「SDGs」をテーマにそれぞれ

情報発信を行った。

エ. 表紙について、4月号より全面カラー写真に刷新した。

④ ホームページ・メールマガジン

- ・HPトップ頁アクセス数：15,234/月平均、コンテンツアクセス数：48,462/月平均
コラム：59本掲載
- ・メルマガ：22本、動画6本を発信

⑤ 情報交換および対外活動

ア. 地域情報連絡会の主催（年6回）参加機関数13

長野県（産業労働部、企画振興部、農政部）、関東財務局長野財務事務所、日本銀行松本支店、日本貿易振興機構長野貿易情報センター、関東農政局長野県拠点、長野労働局職業安定部、信越総合通信局、東日本建設業保証長野支店ほか

イ. 外部会議への出席

- ・諸団体・官公庁から委員委嘱を受けている委員会に出席したほか、交流・情報収集等をねらいとして参画している団体等の会議に出席した。

長野県経営者協会（理事・産業委員長、観光委員会幹事）、長野地方労働審議会、長野労働局技術審査委員会、長野県中小企業振興審議会、長野県産業イノベーション推進本部会議、長野県工業技術総合センター外部評価委員会、ものづくりNAGANO応援懇話会、信州ブランドアワード選考委員会、長野市都市内分権審議会、ながのまちづくり活動提案審査委員会、長野市中心市街地活性化協議会、塩尻市商工業振興審議会（会長）、長和町地方創生推進協議会、国立長野高専技術振興会、長野県産業人材育成支援ネットワーク運営会議、若年技能者人材育成支援等連携会議、松本市6次産業化支援事業審査会、伊那市行政改革審議会、長野市ICT産業協議会、長野県林務部みんなで支える森林づくり県民会議など（機関数約25、会議数約40回）

- ・各自治体の審議会、策定委員、評価委員会などに座長・委員として参画し、自治体経営に関する専門的見地から、事務事業に関する外部評価、提言等の活動を行った。

ウ. 外部機関との連携強化

- ・経済情報交換会：関東財務局長野財務事務所長、長野県産業労働部・企画部
- ・信州ITバレー構想事業：長野県産業振興機構、長野県工業技術総合センター
- ・県内製造業振興事業「ものづくりNAGANO応援懇話会」：信越放送、県産業労働部
- ・産業人材育成事業；信州ものづくりマイスター、ヤングマイスター、信州の名工
- ・自治体の地域資源活用に向けた事業：(株)Goolight（須坂市）、(株)ただいま、NPO法人SOHO支援協議会、カシヨ(株)

エ. マスコミ対応

- ・定例ニュースリリース

地域景況（県内経済の動き、四半期経済動向・産業天気図、設備動向、消費動向）、自主調査結果、統計速報（大型小売店売上高、大手建設業者受注動向など）

- ・テレビ番組

SBC「明日を造れ！ものづくりナガノ」（毎月）、SBC「新春経済特別番組2023～トンネルの先に～」(1月7日)、ABN「82・abnふるさとCM大賞審査員」(1月3日)、NBS「スーパーニュース」、SBC「ニュースワイド」などコメント出演

- ・ ラジオ番組
SBC「モーニングワイド・ラジオJ『Jのコラム』」(第2金曜・4月曜日)、FM善光寺「FMぜんこうじ・ラジオ・スペシャル“荻原長野市長と語る”」(9月4日放送)、
「新春ラジオ・スペシャル“善光寺メイヤーズトーク2023”長野・須坂・千曲・中野市長と2023年の地域活性化について語る」(1月1日放送)
- ・ 寄稿
南信州新聞「八十二経済指標」(毎月)
- ・ その他、新聞・雑誌、テレビ・ラジオ等の取材・インタビューには、積極的に対応した。

(2) 公共ソリューション事業

地方自治体発注の地方創生交付金関連事業について積極的に対応したほか、環境省の国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地域復興推進事業や観光庁の観光DXの推進による域内経済活性化実証事業や国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業、自治体の総合計画や農産物プロモーション等についても業務を担った。

① 受託業務

(2023年3月末現在)

No.	業務名	発注者
1	『『まるごと博物館構想』を核とした『人』・『地域資源』で紡ぎだすまちの元気創出事業』文化振興事業支援業務委託	信州須坂まちの元気創出推進委員会
2	第2次安曇野市総合計画後期基本計画策定支援業務委託	安曇野市
3	令和4年度地域と未来をつなぐゼミ事業委託業務	長野県
4	令和4年善光寺御開帳が地域に及ぼす経済効果等調査業務	善光寺御開帳奉賛会
5	長野県景気動向調査(非製造業)業務委託	長野県
6	令和4年度諏訪広域連合広域観光調査業務	諏訪広域連合
7	『志賀高原の自然と絶景ホテルで提供する「心の癒し」サービス事業』支援業務	民間企業A社
8	令和4年度臥竜公園の活性化に向けた実証事業に係る運営支援業務	臥竜公園フェスティバル実行委員会
9	「信州須坂健康スムージー」に係る販促物の制作及びプロモーション支援業務	信州須坂健康スムージー推進協議会
10	信州須坂フルーツエールに係るプロモーション業務	信州須坂フルーツエール推進協議会
11	令和3年度補正_環境省_国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地域復興推進事業 白馬八方尾根エリアにおける環境保護活動と自然体験プログラムの構築による誘客推進事業	(一財)環境イノベーション情報機構
12	令和3年度補正_環境省_国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地域復興推進事業 中部山岳国立公園母池自然園エリアにおける自然環境教育プログラム「インタープリテーションプログラム」の構築・展開事業	(一財)環境イノベーション情報機構
13	令和3年度(補正予算)国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地	長野県志賀高原自然

No.	業務名	発注者
	域復興推進事業に係る事業運営支援業務委託	保護センター運営協議会
14	「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」に係る企画及び運営支援業務委託	長野県志賀高原自然保護センター運営協議会
15	志賀高原観光 DX の推進による域内経済活性化実証事業	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
16	令和4年度いづな農産物PR業務	飯綱町
17	小海町観光振興のあり方検討支援業務委託	小海町
18	国土交通省「令和4年度住宅市場を活用した空き家対策モデル事業」	(株)価値総合研究所
19	令和4年度木島平村地域実態調査業務	木島平村
20	令和4年度「新たな地域エコシステムの構築事業」に係る支援業務委託	民間企業B社
21	観光庁事業「令和4年度国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」に係る支援業務委託	(一社)志賀高原索道協会
22	諏訪圏工業メッセ開催効果に関する調査	諏訪圏工業メッセ実行委員会
23	(仮称)道の駅「八千穂高原IC」を起点とした交通連携に向けた調査業務	小海町、佐久穂町
24	令和4年度国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業廃屋撤去支援業務委託	(一財)和合会
25	2022年度「子育ても働きがいも！子育て・就労支援の総合応援プロジェクト事業」に係る業務委託	須崎市子育て就労支援協議会
26	令和4年度臥竜公園の活性化に向けたアーカイブ映像の制作業務委託	須崎市
27	令和4年度志賀高原内におけるアクティビティコンテンツ開発支援業務委託	志賀高原観光協会

(3) 経営相談・コンサルティング事業

① 経営相談事業

ア. 相談件数 131件

領域	件数	領域	件数	領域	件数
税務	0	財務	0	経営	1
法律	30	労務	0	業界動向	18
統計資料	18	会社概要	2	地域動向	35
資料作成	8	ISO	13	その他	6

イ. 分室別件数 131件 (長野 109件 松本 22件)

ウ. 八十二ビジネススクエア 0件

② 経営コンサルティング事業

(2023年3月末現在)

ア. 人事・労務に関するコンサルティングの受託状況

新規受託先	20社	前期からの継続先	12社	コンサル終了先	10社
-------	-----	----------	-----	---------	-----

イ. ISO等のコンサルティング業務受託状況

ISO9001 新規先	1 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	4 社
ISO14001 新規先	1 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	1 社
ISO22000 新規先	2 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	0 社
ISO27001 新規先	2 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	0 社
ISO45001 新規先	1 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	0 社
HACCP 新規先	3 社	前期からの継続先	2 社	取得後継続支援先	4 社
BCP 新規先	5 社	前期からの継続先	2 社	取得後継続支援先	0 社
P マーク新規先	2 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	3 社
SDGs 構築新規先	33 社	前期からの継続先	2 社	取得後継続支援先	0 社
PIF 新規先	3 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	0 社
その他	0 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	1 社
計	53 社	計	9 社	計	13 社

③ 中小企業支援事業

ア. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

- ・経済産業省「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、県内中小企業の課題解決支援に取り組んだ。今年度より初回無料、2回目以降一部事業者負担による実施方法に変更となったが、事業者負担の伴う上限5回目までの相談への対応も行った。
- ・2022年度実績：合計2先6回の相談に対応した。

イ. 専門家派遣事業

- ・八十二銀行から受託している本事業は、製造業、観光・宿泊業、アグリ分野、環境エネルギー分野の専門家を派遣して、中小企業の業績向上、新規事業展開などの経営課題解決の支援を実施した。コロナ禍により観光・宿泊業の相談受付が低調に推移した。
- ・2022年度は合計32件の専門家派遣要請があり対応した。

(4) 研修事業

① 講演会の開催

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
1月19日	松本 ハイブリット	ポストコロナは地域の時代！ ～これからの企業のあり方～	フリーキャスター 事業創造大学院大学客員教授 伊藤 聡子 氏	100
2月21日	飯田 ハイブリット	経済展望と今後の企業経営	東京大学 名誉教授 伊藤 元重 氏	120
3月13日	上田 ハイブリット	SDGs 実践による経営と地域活性化	(株)ノウハウバンク 代表取締役 三科 公孝 氏	71

② マネジメントセミナー（マネジメント会員限定講演会）

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
9月12日	長野 ハイブリット	CGC改訂の現状と留意点	(株)カドタ・アンド・カンパニー 代表取締役社長 門多 丈 氏	57

③ 経営者セミナー

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
5月20日	長野	「次世代経営人財」育成セミナー	(株)ビジョンコーチ 代表取締役 津田 識義 氏	14
6月8日	長野	経営戦略としてのDXと知的財産活用	マッケンビジネスホールディングス(株) コンサルタント 高畑 俊哉 氏	20

④ 実務セミナー 17テーマ・21回 受講者数 661名

テーマ	講師	開催日	会場	受講者数
プレイングマネージャーとしての 管理職の役割と部下育成	大軽 俊史	5月10日	松本	27
労働法の基本と労務問題の実務対応	千葉 博	5月24日	松本	40
できる後輩・部下を育てる現場での指導法	河野 通陽	6月3日	長野	33
経理業務のスピードアップとコスト削減	田中 義晴	6月9日	長野	43
営業の「雑談力・傾聴力」育成セミナー	本田 賢広	6月20日	松本	27
VUCA時代に求められる 「3つの仕事力」向上セミナー	畠 杏奈	7月7日	長野	18
【追加】プレイングマネージャーとしての 管理職の役割と部下育成	大軽 俊史	7月8日	長野	31
社会保険関連の法改正の要点と実務対応	小浜 ますみ	7月12日	長野	41
チーム力を向上させるリーダーに必要な「5つの力」	藤井 美保代	7月27日	長野	32
中堅社員のためのモチベーションコントロール& 仕事がかまくいく伝え方・聴き方セミナー	林 恭弘	8月4日	長野	32
経理担当者に求められる役割と実務	高下 淳子	8月22日	長野	35
報告・提案資料の作り方	橋本 尚久	9月5日	松本	30
女性リーダーの心得とチームづくり	藤野 祐美	9月15日	長野	32
決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法	國貞 克則	10月4日	長野	36
【追加】部課長意識行動変革セミナー	稲垣 正己	10月11日	松本	26
部課長意識行動変革セミナー	稲垣 正己	10月12日	松本	23

【追加】 中堅社員のためのモチベーションコントロール& 仕事がうまくいく伝え方・聴き方セミナー	林 恭弘	10月27日	長野	22
労務コンプライアンスのチェックポイントと対策	橘 大樹	11月9日	長野	40
仕事の段取り・タイムマネジメントセミナー	尼崎 真実	11月22日	長野	28
【追加】部課長意識行動変革セミナー	稲垣 正己	12月1日	長野	33
アングーマネジメント&アサーションセミナー	戸田 久実	12月6日	長野	32
合 計				661

⑤ 研修教室 64回 開催 参加人員 2,386名

研 修 名	上 期		下 期		計	
新入社員	9回	602名	0回	0名	9回	602名
若手社員ブラッシュアップ	2	87	3	118	5	205
中堅社員	4	114	4	127	8	241
チームリーダー	4	152	5	173	9	325
管理者<基礎コース>	4	117	3	133	7	250
トレーナー	0	0	2	55	2	55
ビジネスマナー	1	28	1	27	2	55
電話応対<基礎編>	3	86	2	56	5	142
電話応対<スキルアップ編>	1	18	1	17	2	35
営業の基本と実務	2	70	1	30	3	100
実践評価者研修	0	0	1	32	1	32
基礎から学ぶ人事制度の設計と運用	1	21	1	17	2	38
債権管理の基本	0	0	1	14	1	14
基礎から学ぶ決算書の見方	1	28	2	58	3	86
ISO9001 内部監査員養成 2日間コース	1	53	2	82	3	135
ISO14001 内部監査員養成 2日間コース	1	45	1	26	2	71
合 計	34	1,421	30	965	64	2,386

⑥ 講師派遣 225件

テーマ分類	講師派遣回数(回)	受講者数(名)
経済講演	26	1,669
接遇関連研修	54	1,441

階層別研修	84	1,437
テーマ別研修 (コンプライアンス・ハラスメント・ISO 他)	61	1,582
合 計	225	6,129

4. 会員に関する事項

口数

会 員	2022年3月末	2023年3月末	増 減
法人会員	4,054	3,971	△83
内マネジメント	603	590	△13
個人会員	2,565	2,556	△9
内マネジメント	6	6	0
内行友・行員	2,333	2,337	4
合 計	6,619	6,527	△92

5. 役職員(出向者、シニア、パートタイマー)に関する事項

(人)

区 分	2022年3月末(A)	2023年3月末(B)	増減(B-A)
常勤理事	3	3	0
総 務	4	4	0
経営相談部	15	17	2
調 査 部	15	14	△1
松本分室	3	3	0
合 計	40	41	1

6. 研修生の受入れ

- ・ 4名 … 長野県 (1名)、長野市 (1名)、須坂市 (1名)、民間企業 (1名)
- ・ 期 間 : 2022年4月 ~ 2023年3月

7. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催状況

2022年5月30日 (第44回)	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年度事業報告承認の件 ・ 2021年度計算書類等承認の件 ・ 理事候補者選任の件 ・ 監事候補者選任の件 ・ 顧問選任の件 ・ 2021年度決算にかかる定時評議員会招集の件 (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 役付理事の職務執行状況、反社取引の件
2022年6月21日 (第45回・決議等の省略)	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長選定の件 ・ 専務理事選定の件

	<ul style="list-style-type: none"> ・重要な使用人（理事兼務使用人）選任の件
2022年9月20日（第46回・決議等の省略）	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児休業規程」および「就業規則」改正の件
2023年1月13日（第47回・決議等の省略）	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・理事補欠選任の件
2023年3月29日（第48回）	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度事業計画承認の件 ・2023年度正味財産増減予算承認の件 ・八十二銀行からの「借入限度額」更改の件 ・雑給付規程、パートタイマー諸給付規程改正の件 ・第27回評議員会の招集に関する件 (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度事業実績見込および2022年度正味財産増減見込 ・ブランドロゴマークの制定 ・役付理事の職務執行状況、反社取引の件

(2) 評議員会の開催状況

2022年6月21日（第25回）	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度計算書類等承認の件 ・理事選任の件 ・監事選任の件 (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度事業報告 ・2022年度事業計画および予算について
2023年1月20日（第26回・決議等の省略）	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・理事補欠選任の件

6. 役員等の異動

(1) 評議員の異動

2022年6月30日	辞任	佐藤 裕一	元・八十二銀行常務取締役
2023年3月31日	辞任	林 宏行	長野県産業労働部長

(2) 理事の異動

2022年6月30日	辞任	吉田 秀樹	元・八十二銀行融資部長
2022年12月31日	辞任	岡澤 忠博	長野県商工会議所連合会専務理事
2023年1月20日	新任	徳武 高久	長野県商工会議所連合会専務理事

以上

事業報告の附属明細書

特に記載すべき重要事項はございません。

以上